

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第8期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社TalentX
【英訳名】	TalentX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 鈴木 貴史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地神楽坂プラザビル
【電話番号】	03-4500-2007
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 酒井 一弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地神楽坂プラザビル
【電話番号】	03-4500-2007
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 酒井 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期中間会計期間	第8期中間会計期間	第7期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	679,242	827,447	1,434,211
経常利益 (千円)	138,742	163,883	276,146
中間(当期)純利益 (千円)	138,470	124,540	366,717
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	77,250
発行済株式総数			
普通株式 (株)	10,000	5,764,200	5,508,500
A種優先株式	6,271	-	-
B種優先株式	1,924	-	-
純資産額 (千円)	199,102	762,823	461,850
総資産額 (千円)	930,935	1,619,130	1,162,629
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.37	21.68	67.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	21.20	65.74
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.39	47.11	39.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,986	294,084	434,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,921	41,143	924
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,618	175,197	2,702
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	771,640	1,329,848	901,710

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第7期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 当社は2024年11月7日開催の臨時取締役会決議により、2024年11月26日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 当社は2025年3月18日付で東京証券所グロース市場に上場したため、第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第7期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 1株当たり配当額については、配当を行っていないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更のあった事項は以下の通りであります。本項目に含まれている将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、項目番号は前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に対応したものであります。

(16) M&Aの実施によるリスク（顕在可能性：中／影響度：中／発生時期：短期的）

当社は成長戦略の一環として、M&Aを推進しております。M&Aの実施においては市場動向や顧客ニーズ、相手先企業の業績、財政状況及びM&Aに伴うリスク分析等の結果を考慮し進めるよう努めて参りますが、買収後の偶発債務等の何らかの理由により、買収した事業が計画通りに展開する事ができず、投下した資金の回収ができない場合には、追加的費用の発生やのれんの減損等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末の資産合計は1,619,130千円となり、前事業年度末に比べ456,500千円増加となりました。これは主に、現金及び預金が428,137千円、無形固定資産が36,900千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末の負債合計は856,306千円となり、前事業年度末に比べ155,527千円増加となりました。これは主に、前受金が170,621千円、未払法人税等38,983千円増加した一方で、未払金が20,931千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産合計は762,823千円となり、前事業年度末に比べ300,973千円増加となりました。これは主に、第三者割当増資の払込により資本剰余金が153,683千円増加、中間純利益124,540千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当社は、「未来のインフラを創出し、HRの歴史を塗り替える」ことをビジョンに掲げ、大企業や成長企業を中心に、企業の人材獲得をDX化し、効率を高めるためのソリューションをAI×SaaS（Software as a Service）（注1）にて提供しています。

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しの兆しが見られる一方で、米国による関税政策の本格化や地政学的リスクの高まりなど、国際情勢に起因する経済活動への影響が内外需ともに顕在化しており、景気の回復ペースには慎重な見方が必要な状況が続いております。このようななか、我が国の労働市場では少子高齢化の進行により労働人口が減少の一途を辿り、転職市場においては優秀な人材の獲得競争が激化しております。加えて、インフレや賃金上昇の影響により企業の人件費負担が増大するなか、限られたコストで効果的に人材を採用する仕組みが求められています。

また、生成AIの急速な普及により採用業務におけるテクノロジー活用への関心が高まっており、当社が人事担当者200名を対象に実施した調査（注2）では、85.9%がAIやテクノロジーの重要性を感じていることが明らかになりました。

当社は、2018年の設立時より展開しているリファラル採用ツール「MyRefer」に加え、自社のスカウトデータベースを構築しマーケティングするAI採用MAサービス「MyTalent」、企業がノーコードで独自メディアを構築し、検索エンジン最適化を行いながら集客できる採用ブランディングサービス「MyBrand」など、AIを駆使した採用DXプラットフォーム「Myシリーズ」各プロダクトの収益が順調に推移しております。いずれのサービスも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであり、それぞれのサービスによる収益が積み上がる形で成長を継続しております。

また、単発的な選考で終わらせず新たな採用機会を創出するAIマッチング機能や、「Myシリーズ」間のシナジーを強化する連携機能をリリースし、プラットフォーム全体で自動化・個別最適化などのAIネイティブ化が進んでおります。その他、業務提携によりMyBrandへ縦型動画サービスを追加、新規顧客開拓や製品連携を目的としたパートナーセールス組織体制の強化を推進するとともに、Myシリーズの成長を加速しシナジーを生むためのM&Aも実行いたしました。

以上の取り組みの結果、当中間会計期間における売上高は827,447千円（前年同期比21.8%増）となり、前年の高成長を継続しております。また将来の大きな市場獲得を見据えて人員採用やマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は162,475千円（前年同期比17.1%増）、経常利益は163,883千円（前年同期比18.1%増）、中間純利益は124,540千円（前年同期比10.1%減）となっております。前年度（2025年3月期中間会計期間）におきましては、税務上の繰越欠損金を有していたことから、法人税等の負担が軽減されておりました。一方、当年度（2026年3月期中間会計期間）においては、業績の順調な推移に伴い課税所得が発生し、法人税等の計上が必要となっております。なお、当期においても一部繰越欠損金は残存しておりますが、その適用可能額を上回る課税所得が見込まれるため、相応の法人税等が発生する見込みです。その結果、前年同期と比較して中間純利益は一時的に減少して見えますが、これは繰越欠損金の適用範囲の変化によるものであり、事業活動の進捗に起因するものではありません。

（注1）SaaSとは、ソフトウェアやアプリケーションをユーザーが導入するのではなく、インターネット等のネットワークを経由して利用できるサービス形態のことです

（注2）当社調べ「採用マーケティングに関する実態調査」

<https://i-myrefer.jp/corp/download/381/input>

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,329,848千円と前事業年度末と比べて428,137千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは294,084千円の収入（前中間会計期間は315,986千円の収入）となりました。

これは主として、税引前中間純利益163,883千円、前受金の受取による収入170,621千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは41,143千円の支出（前中間会計期間3,921千円の支出）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,921千円、無形固定資産の取得による支出37,122千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは175,197千円の収入（前中間会計期間は5,618千円の支出）となりました。

これは主として、株式の発行による収入176,433千円があったことによるものであります。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに使った仮定について重要な変更はありません。

（5）経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当社は、2025年9月29日開催の取締役会決議に基づき、株式会社Crepeの全株式を取得して完全子会社化する株式譲渡契約を締結し、2025年10月1日に株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,834,000
計	21,834,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,764,200	5,764,200	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,764,200	5,764,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月16日 (注)1	255,700	5,764,200	88,216	165,466	88,216	106,098
2025年9月1日 (注)2	-	5,764,200	65,466	100,000	65,466	171,565

1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 750円

資本組入額 345円

割当先 みずほ証券株式会社

2. 会社法第447条第1項の規定に基づき、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図るため、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります(減資割合39.6%)

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鈴木 貴史	東京都新宿区	2,500,000	43.37
細田 亮佑	東京都千代田区	250,000	4.33
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人: モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	170,500	2.95
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	158,800	2.75
山名 清	広島県福山市	144,000	2.49
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 BOFA証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY, 1209 ORANGE ST, COUNTY OF NEW CASTLE WILMINGTON, DE US (東京都中央区日本橋1-4-1)	133,100	2.30
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	117,600	2.04
HAKUHODO DY FUT URE DESIGN FUND 投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂5丁目3番1号	115,200	1.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	110,814	1.92
大瀧 大悟郎	新潟県三条市	80,000	1.38
計	-	3,780,014	65.58

(注) 当社代表取締役社長CEO鈴木 貴史の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社Suzuki
Innovation Fundが保有する株式数(546,000株)を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,758,300	57,583	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	5,764,200	-	-
総株主の議決権	-	57,583	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当事項はありません。
- (2) 退任役員
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動
該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,710	1,329,848
売掛金	38,375	31,203
前渡金	13,512	16,357
前払費用	39,683	37,938
その他	701	2,096
流動資産合計	993,983	1,417,443
固定資産		
有形固定資産	35,709	31,849
無形固定資産	1,362	38,263
投資その他の資産	131,573	131,573
固定資産合計	168,646	201,686
資産合計	1,162,629	1,619,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,266	7,255
1年内返済予定の長期借入金	2,472	2,472
未払金	129,645	108,714
未払費用	28,652	16,545
未払法人税等	200	39,183
未払消費税等	45,078	25,310
契約負債	13,045	11,387
前受金	425,643	596,265
その他	803	2,435
流動負債合計	652,807	809,570
固定負債		
長期借入金	2,472	1,236
資産除去債務	45,500	45,500
固定負債合計	47,972	46,736
負債合計	700,779	856,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,250	100,000
資本剰余金	17,882	171,565
利益剰余金	366,717	491,258
株主資本合計	461,850	762,823
純資産合計	461,850	762,823
負債純資産合計	1,162,629	1,619,130

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	679,242	827,447
売上原価	116,904	98,882
売上総利益	562,338	728,565
販売費及び一般管理費	423,544	566,090
営業利益	138,793	162,475
営業外収益		
受取利息	50	1,028
その他	497	421
営業外収益合計	547	1,449
営業外費用		
支払利息	247	41
その他	350	-
営業外費用合計	598	41
経常利益	138,742	163,883
税引前中間純利益	138,742	163,883
法人税、住民税及び事業税	272	39,343
法人税等合計	272	39,343
中間純利益	138,470	124,540

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	138,742	163,883
減価償却費	10,389	6,869
のれん償却額	-	134
支払利息	247	41
受取利息及び受取配当金	-	1,028
売上債権の増減額 (は増加)	15,086	7,171
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,763	476
仕入債務の増減額 (は減少)	1,897	10
未払金の増減額 (は減少)	9,452	20,931
未払消費税等の増減額 (は減少)	43,226	19,768
前受金の増減額 (は減少)	190,978	170,621
その他	17,701	13,112
小計	316,805	293,395
利息及び配当金の受取額	-	1,028
利息の支払額	247	41
法人税等の支払額	572	357
法人税等の還付額	-	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,986	294,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,701	2,921
無形固定資産の取得による支出	-	37,122
その他	220	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,921	41,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,618	1,236
株式の発行による収入	-	176,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,618	175,197
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	306,447	428,137
現金及び現金同等物の期首残高	465,192	901,710
現金及び現金同等物の中間期末残高	771,640	1,329,848

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間会計期間より(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	197,717千円	261,086千円
賞与	35,733	55,230
採用費	32,591	51,737
法定福利費	40,579	50,861
業務委託費	19,151	26,320
システム利用料	16,406	22,935

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	771,640千円	1,329,848千円
現金及び現金同等物	771,640千円	1,329,848千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年4月16日を払込期日とする第三者割当増資により新株式255,700株を発行いたしました。

これに伴い、資本金が88,216千円、資本準備金が88,216千円それぞれ増加しております。

また、2025年9月1日を効力発生日として資本金の額の減少を行い、減少する資本金の額65,466千円の全額をその他資本剰余金に振替えております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が171,565千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は「採用マーケティング事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は「採用マーケティング事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は「採用マーケティング事業」の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を収益認識時点別に分解した情報は以下のとおりであります。

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
ストック売上	665,280
フロー売上	13,962
顧客との契約から生じる収益	679,242
その他の収益	-
外部顧客への売上高	679,242

(注) 1. スtock売上は、「Myシリーズ」提供等、サービスを継続的に提供することにより生じるものであります。

2. フロー売上は、「Myシリーズ」提供等に付随した成果報酬により生じるものであります。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
ストック売上	765,655
フロー売上	61,792
顧客との契約から生じる収益	827,447
その他の収益	-
外部顧客への売上高	827,447

(注) 1. スtock売上は、「Myシリーズ」提供等、サービスを継続的に提供することにより生じるものであります。

2. フロー売上は、「Myシリーズ」提供等に付随した成果報酬により生じるものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	25円37銭	21円68銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	138,470	124,540
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	138,470	124,540
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,458,500	5,743,240
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	21円20銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	132,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 前中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 2 . 2024年11月25日開催の臨時株主総会決議により、2024年11月26日付で普通株式 1 株につき300株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月29日開催の取締役会において、株式会社Crepeの全株式を取得し、同社を子会社とすることを決議しました。

これに基づき、2025年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Crepe

事業の内容 プロフェッショナル人事のフリーランスネットワークを活用した人事・採用支援サービス

企業結合を行った主な理由

日本企業の人材獲得競争は年々激化しており、採用活動は従来の「求人募集」から「マーケティング活動」へと大きく変化しつつあります。実際に、大手企業を中心に「人事部」を「タレントアキュイジション部」に改称する動きが広がるなど、採用の概念そのものが進化しています。一方で多くの企業ではテクノロジー導入だけでは十分な変革に至らず、採用を実行するためのノウハウやリソース不足が大きな課題となっています。

今回、完全子会社化するCrepe社は、2,000名を超えるプロフェッショナル人事によるフリーランスネットワークを構築し、企業の人事組織の変革をサポートする「すごい人事シリーズ」を通じて大手企業や成長企業に採用オペレーションや採用戦略支援を提供しており、多くのプロフェッショナル人材とノウハウを保有しております。

Crepe社が当社グループに加わることで、当社の「プラットフォーム(Myシリーズ)」と「人事のプロフェッショナルサービス(Crepe社)」が連携され、これまでSaaSやBPaaSとして提供してきた支援をより一層強化できるものと判断し、本株式を取得することとしました。

企業結合日

2025年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	140,000千円
取得原価		140,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社TalentX

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TalentXの2025年4月1日から2026年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TalentXの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年9月29日開催の取締役会において、株式会社Crepeの全株式を取得し、同社を子会社とすることを決議し、2025年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象に含まれていません。